

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## シンガポール共和国

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 格付は、高度に発展した経済基盤、健全で柔軟性の高い財政構造、対外ショックに対する堅固な耐性などを反映している。21年の経済は、ワクチン接種の進展や政府の柔軟かつ効果的な経済対策に伴う経済活動の再開により、20年の落ち込みを取り戻した。22年は、外需に牽引され、緩やかな経済成長が見込まれる。政府は財政規律を遵守しているほか、税収拡大の取組みなどを実施しており、財政の健全性は維持されるとJCRはみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 世界有数の金融センターおよび物流ハブを有しており、21年の一人あたりGDPは約7.2万米ドルと高度に発展している。20年の経済は新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだものの、21年は総固定資本形成や個人消費が牽引し回復した。世界経済の減速は重石となるが、輸出競争力や優位性は高いことから、22年の実質GDP成長率は3%台半ばになるとみている。21年10月以降、中央銀行はインフレの加速を受けて、3回の金融引き締めを実施しており、国内経済への影響を注視していく。近年、高齢化が進行する中、外国人労働者の流入を制限しており、経済成長の維持のためには産業構造の高度化などを通じた生産性の継続的な改善が必要となる。政府は17年にデジタル技術の強化、産業高度化など今後10年間の経済戦略を発表した。同戦略で掲げた年2~3%の経済成長目標に対して21年までクリアしており、今後、政府の経済政策の実効性をみていく。
- 財政面では、憲法で財政規律が課されており、政府は保守的な財政運営の下、財政剰余金を積み上げてきた。同剰余金は世界で分散投資されており、その運用益が歳入を下支えしている。感染症拡大への対策などにより、20年度の財政赤字はGDP比10.8%と過去最大となったものの、21年度見込みは同0.9%、22年度予算は同0.5%と着実に改善する計画。公的総債務残高はGDP比100%を超えるが、国債発行は国内債券市場育成と年金基金への運用手段への提供のためと位置づけられている。今後の高齢化対策として、国民による中央積立基金への積立てを始め自助努力を促す社会保障制度を創設したほか、物品・サービス税や固定資産税などの引き上げを発表しており、財政の健全性が損なわれる可能性は低い。
- 輸出産業の発展を背景に経常黒字が恒常的に計上されており、堅固な対外ショックに対する耐性が維持されている。外貨準備高は21年末時点でGDP比107%、対外純資産残高は同256%と極めて高水準にある。金融システムは当局の保守的な管理の下、安定性が維持されている。21年9月末の銀行部門の不良債権比率は低水準にあるほか、自己資本比率は良好な水準にある。

(担当) 利根川 浩司・上野 倫久

### ■格付対象

発行体：シンガポール共和国（Republic of Singapore）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦  
主任格付アナリスト：利根川 浩司
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) シンガポール共和国 (Republic of Singapore)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明  
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル